

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027 - 353 - 1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部門長 有田 喜一郎

【最寄りの連絡場所】 同 上

【電話番号】 027 - 353 - 1810

【事務連絡者氏名】 同 上

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都千代田区神田岩本町1番地)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第94期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第93期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	4,598	5,732	19,198
経常利益又は経常損失() (百万円)	58	309	237
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (百万円)	173	227	41
純資産額 (百万円)	33,276	33,547	33,586
総資産額 (百万円)	45,554	44,695	45,150
1株当たり純資産額 (円)	452.79	454.76	456.04
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	2.42	3.16	0.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.4	73.1	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,038	351	3,223
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	197	1,170	398
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	420	475	1,637
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,986	5,291	6,552
従業員数 (名)	395	393	391

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第93期及び第93期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) エイチエイ ファンドリー マテリアルズ	中国・上海市	20,243	鋳物関連ケミカル製品 の製造・販売	25.0	

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	393 (78)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	327
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	3,670	
食品事業	1,448	
合計	5,118	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	4,038	
食品事業	1,630	
不動産活用業	63	
合計	5,732	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国等アジア向けを中心とする輸出の増加等により企業収益が改善し、回復傾向に持続してまいりました。しかしながら、欧州での財政危機や為替の円高基調への企業の警戒感、国内における景気対策効果の一巡などから、先行きに関しては不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループは、グループ経営の効率化を図り積極的な営業活動を行った結果、売上高は前年同期比24.7%増の5,732百万円となりました。

利益面では、前年から引き続きコスト削減活動に努めてまいりました結果、営業利益は277百万円（前年同期90百万円の営業損失）、経常利益は309百万円（前年同期58百万円の経常損失）、四半期純利益は227百万円（前年同期173百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

住宅関連向け樹脂は依然として低調に推移いたしました。電子材料向けは前年から引き続き好調に推移し、自動車向け樹脂は回復基調で推移いたしました。また、在外子会社は回復基調で推移した結果、売上高は4,038百万円となりました。利益面では売上の増加や生産効率の向上等によるコスト低減活動により255百万円の営業利益となりました。

[食品事業]

飲料向けは個人消費の低迷や甘味離れ及び低カロリー指向の影響により低調に推移した結果、売上高は1,630百万円となりました。利益面では、生産効率の向上等によるコスト低減活動に努めましたが、売上高の減少により18百万円の営業損失となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業は堅調に推移し、売上高は63百万円、営業利益は39百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ455百万円減少し、44,695百万円となりました。これは、売上高増加による売上債権の増加があったものの、借入金の返済及び設備代金の支払により現預金が減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ415百万円減少し、11,148百万円となりました。これは、借入金返済による減少が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ39百万円減少し、33,547百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があったものの、配当金の支払及び有価証券の評価差額の減少が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、351百万円の収入（前年同四半期1,038百万円の収入）となりました。これは、前第1四半期連結会計期間に比べ、非資金項目調整後四半期純利益が増加しましたが、売掛債権の回収が翌四半期連結会計期間になるため収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,170百万円の支出（前年同四半期197百万円の支出）となりました。これは前第1四半期連結会計期間に比べ、有形固定資産の取得及び有価証券の取得が増加したことにより支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、475百万円の支出（前年同四半期420百万円の支出）となりました。これは前第1四半期連結会計期間に比べ、配当金支払額が増加したことにより支出が増加しております。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間末残高は、前年同四半期末に比べ305百万円増加し、5,291百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は245百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		89,983		5,000		7,927

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,073,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,242,000	71,242	
単元未満株式	普通株式 668,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,242	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄には自己保有株式502株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,073,000		18,073,000	20.1
計		18,073,000		18,073,000	20.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	234	230	229
最低(円)	219	201	206

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,990	6,550
受取手形及び売掛金	6,381	5,814
有価証券	1,307	904
商品及び製品	1,486	1,411
仕掛品	45	19
原材料及び貯蔵品	596	606
その他	509	497
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	15,316	15,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,848	19,837
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,575	12,446
建物及び構築物(純額)	7,273	7,390
機械装置及び運搬具	23,538	23,460
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,810	19,511
機械装置及び運搬具(純額)	3,727	3,949
土地	7,639	7,639
リース資産	31	31
減価償却累計額	9	7
リース資産(純額)	22	23
建設仮勘定	936	867
その他	2,401	2,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,061	2,036
その他(純額)	340	345
有形固定資産合計	19,939	20,216
無形固定資産		
投資その他の資産	255	281
投資有価証券	8,785	8,637
その他	663	681
貸倒引当金	87	87
投資損失引当金	177	382
投資その他の資産合計	9,184	8,848
固定資産合計	29,379	29,346
資産合計	44,695	45,150

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,180	2,784
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,252
未払金	1,127	1,536
未払法人税等	61	71
賞与引当金	74	156
その他	154	52
流動負債合計	6,851	6,853
固定負債		
長期借入金	2,722	3,022
退職給付引当金	988	982
環境対策引当金	6	6
負ののれん	44	51
その他	535	647
固定負債合計	4,297	4,710
負債合計	11,148	11,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,905
利益剰余金	6,774	6,547
自己株式	4,706	4,706
株主資本合計	32,757	32,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	263
為替換算調整勘定	197	251
評価・換算差額等合計	91	12
少数株主持分	880	827
純資産合計	33,547	33,586
負債純資産合計	44,695	45,150

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,598	5,732
売上原価	4,030	4,723
売上総利益	567	1,008
販売費及び一般管理費	1 658	1 731
営業利益又は営業損失()	90	277
営業外収益		
受取利息	33	32
受取配当金	3	6
持分法による投資利益	-	0
負ののれん償却額	6	6
その他	11	8
営業外収益合計	54	54
営業外費用		
支払利息	18	12
持分法による投資損失	0	-
租税公課	-	4
その他	3	4
営業外費用合計	22	22
経常利益又は経常損失()	58	309
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	15	14
会員権評価損	-	2
特別損失合計	15	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	73	292
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	63	35
法人税等合計	78	49
少数株主損益調整前四半期純利益	-	243
少数株主利益	21	16
四半期純利益又は四半期純損失()	173	227

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	73	292
減価償却費	536	464
負ののれん償却額	6	6
賞与引当金の増減額(は減少)	72	82
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	5
受取利息及び受取配当金	36	38
支払利息	18	12
売上債権の増減額(は増加)	494	542
たな卸資産の増減額(は増加)	269	79
仕入債務の増減額(は減少)	21	389
その他	140	108
小計	1,016	305
利息及び配当金の受取額	66	61
利息の支払額	20	13
法人税等の支払額	23	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038	351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	280	455
投資有価証券の取得による支出	209	703
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	0
関係会社株式の取得による支出	-	113
その他	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	197	1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	300	300
自己株式の純増減額(は増加)	1	0
配当金の支払額	56	175
少数株主への配当金の支払額	62	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	420	475
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	457	1,260
現金及び現金同等物の期首残高	4,528	6,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,986	5,291

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 持分法の適用に関する事項の変更	
(1) 持分法適用関連会社の変更	当第1四半期連結会計期間より、エイチエイ ファンドリー マテリアルズは新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。
(2) 変更後の持分法適用関連会社の数	3社
2 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。
(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 国内の支店で建物及び土地を賃借しており、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転なども予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。
(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用	当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>当第1四半期連結累計期間より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>当第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間において区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「租税公課」は2百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
<p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運送・保管料 157百万円	運送・保管料 196百万円
給料 161	給料 140
賞与引当金繰入額 20	賞与引当金繰入額 24
退職給付費用 10	退職給付費用 18
減価償却費 44	減価償却費 46
研究開発費 33	研究開発費 44
その他 229	その他 260
計 658	計 731

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)
現金及び預金 4,602百万円	現金及び預金 4,990百万円
有価証券 2,799	有価証券 1,307
計 7,402	計 6,297
預入期間が3か月超の定期預金 24	預入期間が3か月超の定期預金 7
MMF及びCP以外の有価証券 2,391	MMF及びCP以外の有価証券 999
現金及び現金同等物 4,986	現金及び現金同等物 5,291

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	89,983,085

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,151,544

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	資本剰余金

(注) 純資産減少割合は0.007であります。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,735	1,828	34	4,598		4,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,735	1,828	34	4,598	()	4,598
営業利益又は営業損失()	174	70	12	90	()	90

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化学品事業・・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、高機能繊維、化学工業薬品

(2) 食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品

(3) その他事業・・・不動産活用業、その他

3 前第3四半期連結累計期間まで高機能繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって、当社が国内子会社3社を吸収合併することを契機に社内組織及び事業区分の見直しを図った結果、前連結会計年度で「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の事業区分の方法により区分すると、以下のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,316	1,437	518	6,273		6,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,316	1,437	518	6,273	()	6,273
営業利益又は営業損失()	436	155	13	294	()	294

4 営業費用の配賦方法の変更

国内連結子会社3社を吸収合併したことを機に、製・販・技一体としたユニット制を導入したことにより、当第1四半期連結累計期間から当社の管理部門に係る費用について、その発生の態様を再検討し、各事業への用役提供率をより適切に反映した配賦基準に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「化学品事業」の営業損失は44百万円増加し、「食品事業」の営業利益は49百万円増加し、「その他事業」の営業利益は5百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,232	366	4,598		4,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	5	23	(23)	
計	4,250	371	4,621	(23)	4,598
営業利益又は営業損失()	153	62	90		90

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・タイ王国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	618	15	634
連結売上高(百万円)			4,598
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	0.4	13.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ王国、台湾、韓国、中国
 (2) その他の地域・・・米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	化学品	食品	不動産活用	
売上高				
外部顧客への売上高	4,038	1,630	63	5,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,038	1,630	63	5,732
セグメント利益又は損失()	255	18	39	277

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	100	100	0
その他	2,273	2,193	79
計	2,373	2,293	79

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,390	2,520	130
債券	4,048	4,096	47
計	6,438	6,616	177

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
454.76円	456.04円

2 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	2.42円	1株当たり四半期純利益金額	3.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 また、前第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	173	227
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	173	227
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,852	71,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。